

佐々木まゆみ
日々の活動



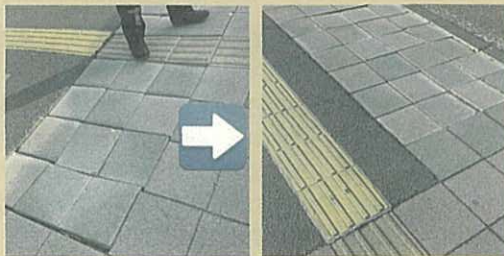
トルコ・シリア地震 募金活動 (2月25日)

市中心部で「トルコ・シリア地震被災者救援の会」が募金活動を行い、仙台在住のナバル、ミャンマーの方々と共に手伝いさせていただきました。真心で頂戴した募金は、日本赤十字を通じて全額被災地にお届けいたします。



養護施設の活動を支援

顧問をしているNPO法人が、ひな祭りのお祝いで区内2ヶ所の養護施設にお菓子を届けました。



コンビニエンスストア前の歩道整備

歩行者はじめ、車いす使用の方、ベビーカーを利用されている方など今後もバリアフリー対策、進めてまいります。



子育て環境充実調査特別委員会

次代の社会を担う子どもたちが健やかに育つことのできるよう、子育て環境の充実を図るとともに、いじめ防止に向けた社会全体の意識の醸成の取り組みの推進を目的として設置された委員会。今期(令和4年9月から令和5年7月)は委員長を務めさせて頂いております。



PCR検査センターが3月で終了

庄子衆議院議員が橋渡しし、令和3年7月15日に市役所1階に設置されたPCR検査センター(運営株式会社木下グループ)は本庁舎建て替え工事に伴い、3月31日で営業を終了しました。

多くの方々にご利用頂きました。



朝のご挨拶

宮城野給支部で週2回、定点で行っております。

オレバズ通信

Vol.41

2023年4月発行

佐々木まゆみ市議会活動レポート

発行元/ 仙台市議会公明党市議団 仙台市議会議員佐々木まゆみ
仙台市宮城野区幸町2-21-11 TEL022-707-7462 メールアドレス sasaki@sendai-komei.jp

これからも「小さな声を聴く力」を発揮し働いてまいります。

東日本大震災から丸12年が経過しました。公明党は一貫して「人間の復興こそ真の復興」であることを訴え、その実現に取り組んでまいりました。ハード面の復興が着実に進む一方で、人口減少や少子高齢化、産業の空洞化が加速し、新たな課題も生じております。とりわけ「心の復興」を支える上でコミュニティの再生が欠かせません。

3.11の経験と教訓を次世代に継承し、一人一人の心の中に「防災・減災の誓」が築かれるよう、取り組んでまいります。

コロナ禍や物価高、少子高齢化など、大きな課題に直面しております。また、生活や働き方も多様化しており、様々なニーズに応じていく政治が必要です。

公明党の真骨頂である「小さな声を聴く力」を発揮し、国・県と連携し、これからも働いてまいります。

令和5年第1回定例は3月14日に終了。一般質問、予算等審査特別委員会でも質疑を行いました(中面に詳細記載)。仙台市の来年度予算額は過去最高額(6,147億円、企業会計まで含めた合計では1兆1,891億円)となっており、震災以後、引き続き1兆円を超える規模となっています。

今年は、全国都市緑化仙台フェア「未来の杜せんだい2023」(4/26~6/18) また、5月に広島で開催されるG7サミット(主要国首脳会議)の関係閣僚会合の一つとして、G7仙台科学技術大臣会合が仙台市秋保地区で開催されます(5/12~14)。東日本大震災の際、全国全世界の方々にご支援を頂きました。仙台の復興の姿を見て頂く場になれば幸いです。



議会質疑、一般質問での質疑

仙台市議会議員 佐々木まゆみ

佐々木まゆみプロフィール

昭和39年7月仙台市生まれ。平成23年仙台市議会議員初当選(宮城野区選挙区)。現在3期目。
【仙台市議会】都市整備建設委員会委員。子育て環境充実調査特別委員会委員長。



日々の活動はFacebook・Twitterを御覧ください。

きめ細かな視点から女性・障がい者・子どもなど生活弱者にスポットを当てて議論を展開。

2023年2月21日・2月28日・3月1日の質疑抜粋



令和5年第1回定例会 一般質問 2月21日

障がい者手帳のカード化・デジタル化について

【佐々木まゆみ議員】平成31年4月の身体障害者福祉法施行規則等の改正により、希望により障がい者手帳のカード形式による交付が可能となった。本人や、提示を求める立場の人への周知が必要と考えるがどうか。また、文化施設・スポーツ施設・仙台市交通局・市営駐輪場・市営駐車場等でも利用できる、障がい者手帳アプリ「ミライロID」の普及もさらに推進すべきと思うがどうか。

【健康福祉局長】これまで新規申請者、更新者ともに約6割の方が、カード形式を選択している状況にある。ミライロIDは、本市のスポーツ施設や駐車場等の各種施設においても、ミライロIDの掲示により、利用料の割引等を行っている。これは携帯性などの点で、利便性の高いものと考えられることから、利用者のライフスタイルに合わせて選択できるよう、区役所等の窓口での案内や各所会社団体を通して、さらなる周知を図っていく。

ケアリーバー、社会的養護経験者への支援について。

【佐々木まゆみ議員】児童養護施設や里親など社会的養護の元で育ち、保護から離れた子どもは「ケアリーバー」と呼ばれる。大半が高校卒業とともに施設や里親の元を離れ、独立することを求められている。一度退所すると施設には戻れない。社会に出た子どもが一定の年齢までは施設に戻る仕組み、そしてアウトリーチによる訪問支援が必要である。全てのケアリーバーが必要な支援を受けられる体制づくりを進めていくと求めるがどうか。

【郡市長】本市においては、児童養護施設等入所児童自立支援・アフターケア事業により、事業の施設入

所中から生活に必要な生活習慣などの学習を支援し、施設を退所した後も、生活相談や就職支援などにより、社会的自立の促進に取り組んでいる。今後さらに、アフターケア事業の周知・浸透に力を入れていく。併せて、ホームページの掲載内容の見直しなど、必要な方へ届くよう周知することを検討していく。

予算等審査特別委員会 2月28日

困難を抱える女性への支援について

【佐々木まゆみ議員】困難を抱える女性のニーズは多様化しており、行政だけでは対応できない。法では地方自治体から民間団体への補助制度を創設するとされているが、これを活用して支援施策の充実に取り組んでほしいがどうか。

【男女共同参画課長】本市ではこれまでも困難を抱えた女性への支援施策実施にあたり、連携や委託という形で民間の支援団体の力をお借りし、出張型相談会やアウトリーチ型相談支援事業などを実施してきた。今後ともその力を活かした取り組みを進めていけるよう、国から示される補助制度の情報把握に努めていく。

【佐々木まゆみ議員】令和4年度の新規事業である、アウトリーチ型相談支援事業の実績を伺う。

【男女共同参画課長】本事業は、困難を抱えていても支援の窓口につながりにくいと言われる若年女性などに対して繁華街で声掛けをするとともに、居場所を提供するカフェを定期的に開設するもので、昨年10月から試験的に開始し、11月から本格実施している。

【佐々木まゆみ議員】若い世代は行政とつながりにくいのが現状です。貧困や孤立、性被害などのリスクを抱えている若年期等の女性を相談、支援につなげるためアウトリーチ支援は欠かせません。困難の実情の把握は大事である。新年度、年間を通じての実施を要望する。

【佐々木まゆみ議員】本市では、令和3年度から男性のための電話相談を通年実施しているが、利用状況はどうか。

【男女共同参画課長】祝日を除く毎月第2、第4金曜日の18時から21時に、専用の電話回線で男性相談員が対応する形で実施している。周知方法として、市のホームページや市政ラジオでの広報のほか、チラシを作成し、区役所や市民センターなどへ配布している。さらに今年度は新たな取り組みとして経済局の協力を得て、市内1000社の企業へチラシを送付した。

新年度においても引き続き、必要な方へ情報を届けるための取り組みをしていく。

ジェンダー不平等の解消について

【佐々木まゆみ議員】ジェンダー不平等をなくす取り組みを進める上で、少数派の人が意見しやすくなるよう配慮することが必要と考える。女性も男性も性別で可能性を閉ざされることなく、全ての人がやりがいをもって働ける社会になることを強く求めるが、最後に市長に伺う。

【郡市長】今般のコロナ禍で困難な状況に陥る女性が顕在化したことは、ジェンダーギャップの現れと考えており、困難支援はもとよりその先にある、一人ひとりの活躍までを視野に入れた施策に一層力を入れていく必要がある。

もとより、男性、女性にかかわらず、全ての市民の皆様がそれぞれの活躍の場を得て、力を存分に発揮し続けることができる社会こそが目指すべき姿であると認識している。

多様性が都市の活力を生む鍵である、そのような考えのもと、引き続きジェンダー平等に向けた各般の取り組みに努め、誰もが自分らしく生き生きと活躍できる社会づくりを推進してまいりたい。

予算等審査特別委員会 3月1日

母子手帳の充実について

【佐々木まゆみ議員】現在開設されている、子育てを応援する情報サイト「せんだいのびすくナビ」の母子健康手帳としての機能はどのようなものか。また、母子手帳機能のさらなるデジタル化も図るべきと思うがどうか。

【子育て応援プロジェクト推進担当課長】現時点で、せんだいのびすくナビアプリに搭載している母子手帳機能としては、お子さんの体重、身長等の記録を入力することで成長曲線グラフを表示できる機能がある。あわせて、日記の書き込みや画像を取り込んでカレンダー上で成長記録を確認することができる。

【子供家庭保健課長】母子健康手帳の機能の電子化については、国において令和7年度に予定されている基幹業務等システムの標準化にあわせ、母子健康手帳のデジタル化に向けた検討を始めたところであることから、今後、国の動向なども注視していく。

3歳児検診における屈折検査導入について

【佐々木まゆみ議員】令和4年第1回定例会で、3歳児健診における弱視早期発見について「子供の視覚機能は6歳までにはほぼ完成すると言われており、仮に弱視の要因がある場合、就学前に早期発見、早期治療を行うことで、視力の改善が見込まれるため、3歳児健診時の視力検査は特に重要であり、本市としても早急に3歳児健診にスポットビジョンスクリーナーなどを導入し、検査の確実性を高めることが重要である」と必要性を訴え、令和5年度に導入されることになった。評価させていただきます。今後のスケジュールを伺う。

【子供家庭保健課長】今後、導入に向けたシステムの改修や、各種帳票の記載内容の検討にあたって関係機関との調整等を進め、秋ごろの導入を目指して進めて参りたいと考えている。

【佐々木まゆみ議員】検査の所要時間や検査方法など事前に保護者やご家族への方への説明や、周知の方法はどうか。

【子供家庭保健課長】現在、3歳児健診のご案内を郵送する際、視力検査の方法を説明する資料を同封しているが、屈折検査導入に合わせ、新たな検査方法の説明を加えるほか、ホームページに掲載するなど、保護者の方に丁寧に周知して参りたい。令和5年度の3歳児健診の対象人数は、約8,000人を見込んでいる。

その他、市職員の働き方改革、インターバル制度の導入について等質問しました。